

## 1

## 予算概算要求

## 一般会計総額31.8兆円で過去最大、「働き方改革」で3,800億円を要求

厚生労働省は8月29日、平成31年度（2019年度）予算の概算要求を発表した。一般会計の総額は31兆8,956億円で、平成30年度予算額を7,694億円（2.5%）上回り、過去最大となった。そのうち、「年金・医療等に係る経費」が高齢化などに伴い6,179億円（2.1%）増の29兆8,241億円になったほか、新しい日本のための優先課題推進枠として、2,425億円も盛り込んだ。

また、保険料など特定の歳入・歳出を区分している特別会計については、「労働保険特別会計」の概算要求が、平成30年度予算との比較で777億円（2.2%）増の3兆6,866億円、「年金特別会計」が7,786億円（1.2%）増の68兆1,405億円、「東日本大震災復興特別会計」が20億円（8.6%）増の256億円となった。

## 「働き方改革」で3,800億円を要求

平成31年度予算概算要求では、人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革・人づくり革命・生産性革命や効果的・効率的な保健・医療・介護・福祉等の推進により、全世代型社会保障の基盤強化に取り組むための重点的な要求をしている。

重点要求は、①働き方改革・人づくり革命・生産性革命、②質が高く効率的な保健・医療・介護の提供、③全ての人々が安心して暮らせる社会に向けた福祉等の推進——の三本柱だ。本年6月に働き方改革関連法が成立し、来年4月から順次施行されるのを控え、働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援も強化している。

「働き方改革」関連では3,800億円を予算要求した。

以下では、「働き方改革・人づくり革命・生産性革命」関連予算について紹介する。具体的な主要施策項目としては、①働き方改革の推進と誰もが活躍できる労働環境の整備、②人材育成の強化と人材確保対策の推進、③多様な人材の活躍促進、④生産性向上の推進、⑤希望出生率1.8の実現、⑥介護離職ゼロの実現——が挙げられている。

## 働き方改革の推進

予算要求では、「①働き方改革の推進と誰もが活躍できる労働環境の整備」において、働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援に1,222億円を盛り込んだ。具体的には、47都道府県に設置されている「働き方改革推進支援センター」において、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金引き上げ、人手不足の緩和等について、労務管理等の専門家によるワンストップ型の相談支援や助成金の活用方法等に関するセミナー等を実施する。また、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者に対する個別相談等の機能・体制の強化も図る。

さらに、時間外労働の上限設定、勤務間インターバルの導入、最低賃金・賃金の引上げ等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金も拡充する。

## 長時間労働の是正

予算要求では、長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくりで260億円を計上した。時間外労働

削減等に取り組む中小企業の事業主団体への助成金を拡充するとともに、長時間労働の是正に向けて、労働基準関係機関において丁寧な指導も行う。また、自動運送事業、建設業など、業種ごとの取組に対する支援も行う。

さらに、勤務間インターバル制度について、業種別導入マニュアルを作成するほか、中小企業が活用できる助成金制度や制度導入に係る好事例の周知等を通じて普及促進も図る。改正労働基準法の周知とともに、年次有給休暇の取得促進に向けた普及啓発等により、休み方改革を推進する。

なお、産業保健総合支援センターにおける中小企業・小規模事業者への訪問支援等の拡充、産業医等の産業保健関係者や事業者向け研修の充実等により、中小企業・小規模事業者の産業保健活動も支援する。

## 業界別の同一労働同一賃金導入マニュアルを作成

予算要求では、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保で、1,082億円を計上した。具体的には、「働き方改革推進支援センター」において、労務管理等の専門家による業界別同一労働同一賃金導入マニュアル等を活用した相談支援等を実施し、非正規雇用労働者の待遇改善を図る。また、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善を推進するため、事業主を支援するキャリアアップ助成金による支援等も行う。

## 医療従事者の働き方改革を支援

予算要求では、医療従事者の働き方

改革の推進で21億円を計上した。タスク・シフティング（医行為の一部の他の職種への委譲）などの勤務環境改善の先進的な取組を行う医療機関に補助を行うとともに、医療関係団体による好事例の普及等を支援する。また、医師の働き方改革に向けた地域リーダーの育成や病院長向けの研修も実施する。

さらに、看護職がより専門性を発揮できる働き方を推進するため、看護業務の効率化に資する先進的な取組を行う医療機関を表彰し、取組を周知する。

### テレワークや副業の普及促進

柔軟な働き方がしやすい環境整備では、7.9億円を盛り込んだ。子育て、介護等と仕事の両立や多様な人材の能力発揮に資する雇用型・自営型テレワークや、副業・兼業について、ガイドラインの周知徹底等により、長時間労働を招かない等の良好な就業環境の整備に配慮しつつ普及を促進する。

そのほか、総合的なハラスメント対策の推進に40億円を計上。治療と仕事の両立支援では36億円を要求した。具体的には、両立支援コーディネーターの育成・配置、疾患別サポートマニュアルの作成等により、主治医・会社・コーディネーターのトライアングル型支援を推進する。また、ハローワークとがん診療連携拠点病院等との連携体制構築を推進し、がん患者等の長期療養者に対する就職支援を拡充する。がん診療連携拠点病院等における各個人の状況に応じた「治療と仕事両立プラン」の策定や地域における相談等に対応するための支援体制も拡充する。

### 教育訓練給付の拡充

「②人材育成の強化と人材確保対策の推進」では、リカレント教育の拡充

等による人材育成の強化で、1,191億円を計上した。具体的には、一般教育訓練給付についてキャリアアップ効果が高い講座を対象に給付率を引き上げるとともに、専門実践教育訓練給付について専門職大学の追加など対象講座を拡大する。長期の教育訓練休暇制度を導入した事業主への助成金による支援も行う。

また、人材確保支援の総合的な推進では、401億円も盛り込んでおり、介護、保育、建設等の人材不足分野における人材確保支援の推進などを行う。

### 子育て離職女性の再就職支援

「③多様な人材の活躍促進」では、女性の活躍推進で325億円を要求した。子育て等により離職した女性等の再就職の支援や、男性の育児休業等の取得促進等を行う。

若者・就職氷河期世代に対する就労支援では、124億円を計上した。新規学卒者等への在学中からのきめ細かな就職支援、就職氷河期世代の無業者への就労支援等を行う。

そのほか、高齢者の就労促進に302億円、障害者の就労促進に150億円を計上した。また、外国人材受け入れの環境整備に86億円を要求。具体的には、新たな在留資格により受け入れる外国人材の雇用管理体制・在留管理基盤の強化や、外国人技能実習生への相談援助及び実地検査等に係る体制の強化などを行う。

### 生産性向上の設備投資等を助成

予算要求では、「④生産性向上の推進」も重点要求に挙げ、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援に1,223億円を計上した。具体的には、生産性向上に資する設備投資等により雇用管理改善を図る企業に

対して助成を行う。生活衛生関係営業業者への生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談や、収益力向上等に関するセミナーも実施する。

医療分野における生産性向上の推進では、24億円を要求した。全国的な保健医療情報ネットワークの2020年度からの稼働に向けて、患者同意の下での情報共有に求められる課題の検討・実証を行う。また、中心的なICUで複数のICUの患者モニタリングを行うTele-ICU体制整備に対する支援も実施する。

介護・障害・保育分野における生産性向上の推進では74億円を要求した。介護ロボットの開発・活用支援やICTの活用支援を行う。また、障害者支援施設等におけるロボット等の導入も支援する。

### 外国人介護人材の受け入れ環境整備

「⑤希望出生率1.8の実現」では、「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援で、1,070億円を盛り込んだ。保育人材の確保・処遇改善でも178億円を計上している。

また、「⑥介護離職ゼロの実現」では、介護の受け皿整備に483億円を予算要求した。介護人材の確保・処遇改善にも60億円を計上している。具体的には、介護職の機能分化等により介護業務の効率化や生産性向上を図る先駆的な取組を支援する「介護職機能分化等による先駆的生産性向上モデル事業（仮称）」を実施する。

さらに、外国人介護人材の円滑な受け入れを図るため、日本語学習や介護技能の修得等を支援し、その受入環境の整備を推進する。

（調査部）